平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	5	ー	24

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	緊急通報システム事業					
評価者	担当課名		保健福祉課	担当係名		社会福祉係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	山 崎 佳 之		氏名	渡 部 憲 一
事業の概要	ひとり暮らしの高齢者等が自宅で急病や事故のため救援を必要とするときに、専用電話機からの通報を受信センターがキャッチし、協力員や消防署等へ連絡、速やかに救援を行うための協力体制の維持と、希望者へ必要機器の設置を行う。			全体計画 /単年度繰返 （平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	2,802 千円
					事業費計	2,802 千円
実施方法	■ 直営		民間委託	■ その他	（(財)北海道健康づくり財団）	
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～			
	基本施策	7	高齢者支援の充実			
	単位施策	2	生活支援の充実			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等		高齢者保健福祉計画			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	112 千円	78 千円	223 千円	761 千円	198 千円
	合計	112 千円	78 千円	223 千円	761 千円	198 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	高齢者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	人口の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	高齢者等の急病や災害等に対する速やかな救援体制		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	ひとり暮らしの高齢者等に対し、急病や事故等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができる体制づくりを目指す。	① 現設置世帯数＋設置希望のあった世帯数	目標年度	平成23年度
			目標値	11 世帯
			実績値	11 世帯
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	緊急通報を協力員や消防署等に即時に通報することができ、迅速かつ適切な対応を行うことができる。	②	目標年度	
			目標値	世帯
			実績値	世帯
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①委託契約に基づく委託料の支出	委託先である北海道健康づくり財団へ委託料を支出した。
②必要機器の設置	民生委員や関係機関の協力を得ながら、対象となり得る世帯の洗い出しを行い、個別に説明して、希望者へ機器の設置を行った。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう緊急時の連絡体制づくりを支援するため、緊急通報システム機器の設置は必要性が高く、当該事業を実施しない場合、求める方への生活に影響が及ぶ。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	高齢者等の緊急時における不安解消や、緊急事態発生時には迅速な対応が可能となり生命の安全と確保に繋がる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	緊急通報システムを必要とする方に対して、都度、機器設置を行っている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	ひとり暮らしの高齢者等からの申請に対し全件設置している。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
ひとり暮らしの高齢者等にとって緊急通報手段は緊急時の不安解消はもとより生命の安全と確保において必要性が高く、今後も計画どおり進めることが適当である。	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	**継続／現状維持**	
ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう支援する事業であり、在宅生活の継続と見守り体制の強化を図る。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）